

【件名】

中野区立小中学校施設整備計画（改定版）見直しの考え方について

【要旨】

区では、令和8年度を目途として中野区立小中学校施設整備計画（改定版）（以下「現計画」という）の見直し作業を行っているところである。については、計画見直しの考え方について下記のとおり報告する。

記

1 目標耐用年数の見直しについて

現計画においては、学校施設の目標耐用年数を70年としているところである。一方、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」においては、「物理的な耐用年数は、適切な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合には70年～80年程度、さらに、技術的には100年以上もたせるような長寿命化も可能である。」とされている。また、下表「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）や他自治体の状況等を踏まえ、区における学校施設の目標耐用年数をこれまでの70年から80年に見直すことを検討する。

建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

用途	構造種別	鉄筋コンクリート造	
		鉄骨鉄筋コンクリート造	
		高品質の場合	普通の品質の場合
学校・官公庁		Y100以上	Y60以上
住宅・事務所・病院		Y100以上	Y60以上
店舗・旅館・ホテル		Y100以上	Y60以上
工場		Y40以上	Y25以上

目標耐用年数の級の区分の例

級	目標耐用年数		
	代表値	範囲	下限値
Y150	150年	120～200年	120年
Y100	100年	80～120年	80年
Y60	60年	50～80年	50年
Y40	40年	30～50年	30年
Y25	25年	20～30年	20年

2 築年数を起算する基準について

現計画においては、改築にあたっての築年数の起算を、各学校の「床面積が最も大きい」棟の建築年としていたが、「建築年次が最も古い」棟（ただし200㎡以上）の建築年から起算するよう、築年数の考え方を見直すことを検討する。

3 学校の改築ペースについて

現計画においては、毎年、新たな小中学校改築に取り組んできたところであるが、下記3点を踏まえ、概ね2年おきに学校改築に取り組むことを検討する。

(1) 財政負担の平準化

原材料価格の上昇や人手不足等の影響から建設工事コストが年々高騰している。このため、改築ペースを平準化することにより、財政負担を平準化する。

(2) 区内建設業者の活用

建設業界における人手不足、働き方改革の本格実施や人件費高騰などの影響により、今後、区内建設業者が工事を受注することが難しくなることが予想される。このため、改築ペースを平準化することにより、区内建設業者に学校建築を担わせやすくする。

(3) 設計上の改善点の反映

新校舎が運用されることによって、設計上の改善点が寄せられるが、これまでは、複数校の設計及び改築工事を同時進行で実施していることから、何校も後に設計上の改善点が反映されることがあった。

このため、改築ペースを平準化することにより、設計上の改善点を多くの学校改築に反映させやすくする。

4 改築順位の考え方について

現計画の見直しにあたっては、これまでの計画の考え方に加え、文部科学省や他自治体などを参考とし、下記の検討要素を踏まえ改築順を検討する。

(1) 代替校舎の一層の活用について

区では各学校敷地が狭小であることから、工事期間中の子どもたちの学習環境を良好なものとするため、学校を改築する際は、校舎外に代替校舎を設けることを原則としており、今後も引き続き、可能な限りこの方針により改築を進めていく。

(2) 学校施設の躯体の健全性・耐久性について

学校施設の計画的な更新を検討するにあたっては、現在の学校施設の建物の状態を把握することが重要となる。区では、今後改築を予定している小中学校について令和4・5年度に調査を実施した（調査結果は別紙のとおり）。築年数に加え、この調査結果も考慮していく。

(3) 学校改築に向けた調査結果について

現在、計画の見直しに向け、各小中学校にかかる法的規制、インフラ等の基礎的条件確認、現地調査及び整備スケジュールおよび工事に影響を与える各種調査を行っており、この調査結果も考慮していく。

5 その他

新校舎校庭整備にかかる一足制および人工芝校庭の考え方については、区議会第三回定例会における議論や各校における教育や地域等の校庭の活用状況を踏まえ、その取扱いについて見直しを検討する。

6 今後のスケジュールについて

令和7年1月 小中学校改築時期の再検討について

令和8年度 小中学校施設整備計画改定